

サステナビリティ・マネジメント

方針・考え方

当社グループは、創立以来脈々と受け継がれてきた「東北の繁栄なくして当社の発展なし」との考え方の下、地域社会の持続的な発展とともに成長すべく、電気事業を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組んできました。その積み重ねが地域の皆さまとの信頼関係につながり、今日の当社グループの経営の礎となっています。こうして築いてきた地域とのネットワークを通じて、地域の皆さまの声を受け止め、「東北電力グループだからできること」でお応えしていくことが、今後当社グループに一層強く求められていくものと考えています。

当社グループは、サステナビリティを経営の中核に据え、「東北電力グループサステナビリティ方針」のもと、事業を通じて地域や社会が直面する課題の解決に努め、未来世代にわたるステークホルダーとともに、社会価値と企業価値を共創していくことを目指します。

東北電力グループサステナビリティ方針

私たち東北電力グループは、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現や「カーボンニュートラルチャレンジ2050」への挑戦を通じて、積極的にサステナビリティを推進してまいります。

東北電力グループの考えるサステナビリティは、経営理念である「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」に基づき、企業グループが一体となって、お客さまと地域によりよい、エネルギーを中心としたサービスの提供等を通じてスマート社会の実現に取り組むことで、地域や社会が直面する課題を解決し、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献することです。

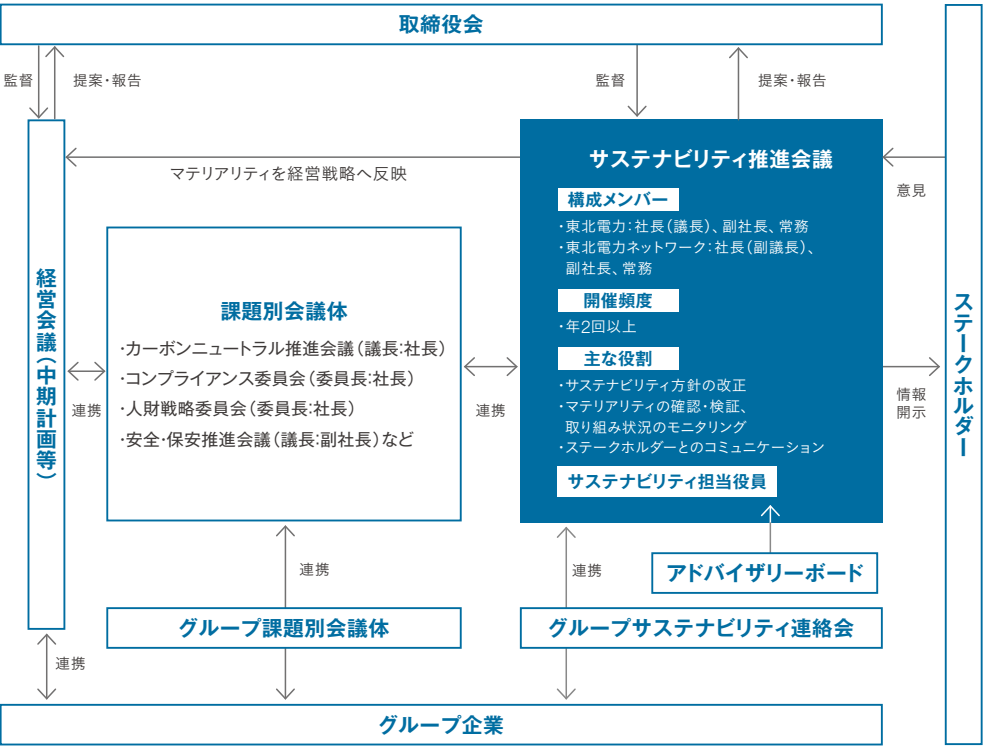
これを実現するため、東北電力グループは、「東北電力グループ行動指針」のもと、事業活動のバリューチェーンを強力に支えるグループ各社の長をを活かしながら、一丸となった取り組みで総合力を発揮し、誠実に公正な事業活動を行うとともに、大切なステークホルダーの皆さまのご期待に応え、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

ガバナンス・推進体制

サステナビリティ推進体制

当社および東北電力ネットワーク(株)の両社で構成するサステナビリティ推進会議において、ステークホルダーの視点をもとに、「マテリアリティ(サステナビリティ重要課題)」への取り組みを包括的に確認し、今後の方向性を中期計画等に反映させています。社長執行役員は、サステナビリティ推進会議の議長を務め、サステナビリティへの対応の統括を担っています。

また、サステナビリティ推進会議の結果について取締役会に報告することで適切な監督を受けるとともに、東北電力グループサステナビリティ連絡会等を通じて、グループ企業間の連携を図っています。



目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TCFD 提言に基づく開示

TNFD 提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財の確保と育成

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

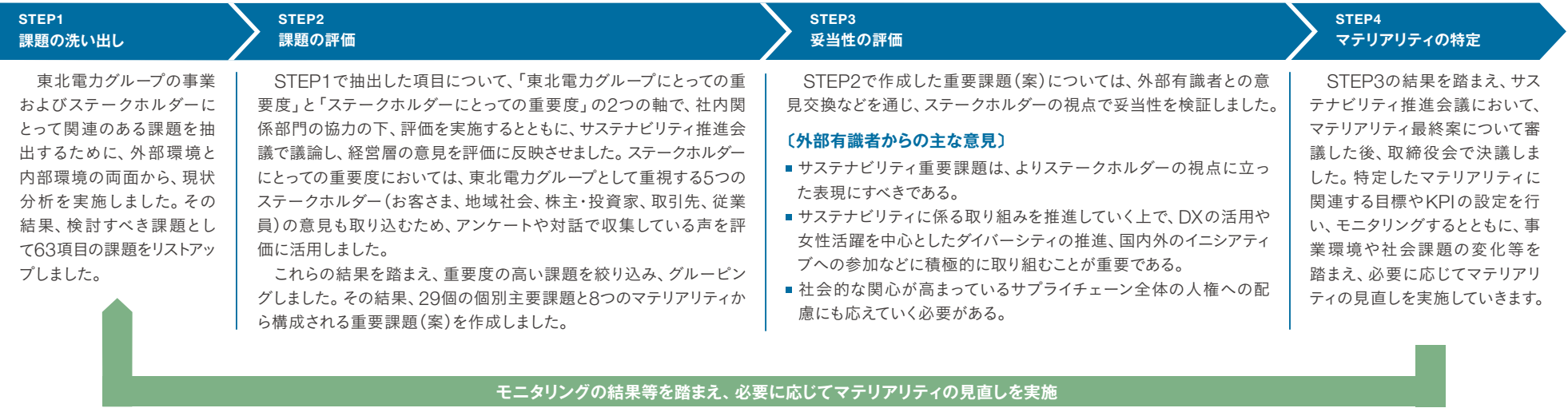
マテリアリティの特定プロセス

当社グループは、社会の持続可能性に関わるさまざまな課題を、リスクとしてのみならず、社会と当社グループが持続的な成長を図る機会として捉えています。

マテリアリティの特定に当たり、東北電力グループの事業およびステークホルダーにとって関連のある課題を抽出し、当社グループにとっての重要度と、ステークホルダーにとっての重要度の2軸で評価

しました。さらに、外部有識者との意見交換など、ステークホルダーの視点で妥当性を検証し、サステナビリティ推進会議での審議と取締役会の決議を経て、最終的に8つのマテリアリティを特定しました。

マテリアリティの進捗状況は、サステナビリティ担当役員の諮問機関である「サステナビリティ・アドバイザリーボード」による提言やステークホルダーとの対話結果なども踏まえ、サステナビリティ推進会議と取締役会を通じてモニタリングしています。



参照したガイドライン・フレームワークなど

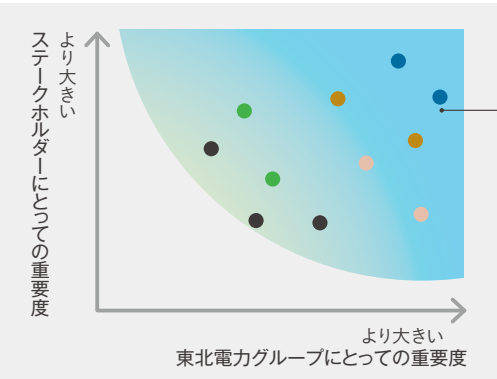
外部環境

- SDGs、GRIスタンダード、SASB、ISO26000等の国際フレームワーク
- ESG評価機関の評価項目
- 政府が掲げるグリーン成長戦略
- 東北・新潟の社会・地域課題
- 業界全体の課題 など

内部環境

- 東北電力グループ経営理念、各種方針、中長期ビジョン、中期計画 など

2軸による評価とグルーピングのイメージ



マテリアリティの特定／SDGsとの関連性

区分	マテリアリティ	SDGsとの関連性
E	カーボンニュートラルへの挑戦	13気候変動、7エネルギー、11持続可能な都市とコミュニティ
	循環型社会の形成	12持続可能な消費と生産、6清潔な水と衛生、14海の豊かさ
	生物多様性の保全	15陸の豊かさ、14海の豊かさ
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	3良好な健康と福祉、11持続可能な都市とコミュニティ、13気候変動、16平和と公正
	レジリエントな社会インフラの構築	7エネルギー、11持続可能な都市とコミュニティ、9産業、イノベーションとインフラ
	多様な人財がイキイキと働く職場作り	5ジェンダー平等、8豊かさ、10人や国を問わずに
	様々なステークホルダーの人権尊重	3良好な健康と福祉、8豊かさ、10人や国を問わずに
G	健全で透明性のある企業経営	17パートナーシップ、12持続可能な消費と生産

マテリアリティ

当社グループは、未来世代にわたるステークホルダーとともに価値を共創するため、サステナビリティを経営の中核に据えて、地球環境、社会と人間、企業統治の持続性に係る以下の8つのマテリアリティに取り組んでいます。

特に、2030年に向けては、電気事業の果たす役割が大きいカーボンニュートラルへの長期的かつ戦略的な対応（CN戦略）や、DXを活用したイノベーション・業務変革（DX戦略）、そして成長の源泉である人的資本の強化（人財戦略）に重点的に取り組んでいます。

	マテリアリティ	個別主要課題
環境 E	カーボンニュートラルへの挑戦	■ 安全を最優先とした原子力発電所の早期再稼働と安定運用 ■ 再生可能エネルギーの導入拡大 ■ 火力電源の脱炭素化への移行 ■ お客さまによりそう省エネ提案・電化推進 ■ 脱炭素技術の開発・イノベーション促進
	循環型社会の形成	■ 廃棄物の発生抑制と資源の有効利用
	生物多様性の保全	■ 地域環境の保全
社会 S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	■ デジタル技術を活用した地域課題解決に資するスマート社会実現事業の推進 ■ お客さま満足度の追求 ■ 東北・新潟の活力ある地域コミュニティの共創
	レジリエントな社会インフラの構築	■ 安定したエネルギーの供給 ■ 大規模災害への迅速な対応 ■ 保有技術を活かした社会インフラ高度化への貢献
	多様な人財がイキイキと働く職場作り	■ ビジネスモデルの転換を支える人的資本の強化 ■ デジタル技術の活用などを通じた働き方改革の実践 ■ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ■ 健康経営の推進
	様々なステークホルダーの人権尊重	■ 労働安全の確保 ■ 差別・ハラスメントの防止 ■ 公衆保安・消費者安全の確保
	健全で透明性のある企業経営	■ 健全な収益・財務基盤の確保 ■ コンプライアンスの徹底 ■ リスクの管理・対応 ■ 情報セキュリティの確保 ■ 知的財産の保護・活用 ■ サプライチェーンのリスク管理 ■ ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの拡大 ■ パートナシップの強化 ■ 実効性のあるガバナンス体制の構築
ガバナンス G		

サステナビリティ推進会議の開催実績

第1回サステナビリティ推進会議（2022年3月14日）

- マテリアリティ特定の進め方について
- 国内外のサステナビリティ動向および当社の取り組みに対するステークホルダーからの評価について
- 人権リスクへの対応状況について

第2回サステナビリティ推進会議（2022年5月30日）

- マテリアリティ特定に向けた重要性評価結果について

第3回サステナビリティ推進会議（2022年7月11日）

- マテリアリティの特定について
- 2021年度の東北電力グループのサステナビリティへの取り組み状況について
- 統合報告書の発行について

第4回サステナビリティ推進会議（2023年3月13日）

- マテリアリティに係る目標・指標の設定について
- 「東北電力グループ人権方針」の策定について
- アドバイザリーボード設置に係る検討状況について

第5回サステナビリティ推進会議（2023年7月18日）

- マテリアリティに係る今後の取り組みの方向性等について
- 統合報告書の発行について

第6回サステナビリティ推進会議（2024年4月15日）

- マテリアリティに係る取り組みの2023年度実績と評価等について
- 注力分野とマテリアリティの取り組みの方向性、指標・目標の見直しについて
- 東北電力グループの主要な人権リスクの特定と対応状況について
- サステナビリティ情報開示の充実について

第7回サステナビリティ推進会議（2024年9月17日）

- 持続的な価値共創に向けたサステナビリティに係る課題認識と方向性について
- 統合報告書の発行について
- 「気候変動による物理的リスク（急性）の発生」の管理状況について

サステナビリティ・アドバイザリーボード

サステナビリティ・アドバイザリーボード設置の目的と運営

当社グループは、複雑かつ多岐にわたるサステナビリティを巡る課題を適切に把握し、今後の施策や取り組みに反映していくことを目的に、2023年にサステナビリティ担当役員の諮問機関として、サステナビリティの分野に係る社外有識者（3名）で構成されるサステナビリティ・アドバイザリーボードを設置しました。

サステナビリティ・アドバイザリーボードについては、これまで計3回開催しており、社外有識者3名と当社グループのサステナビリティ担当役員等が出席し、当社グループの取り組みについて、至近のサステナビリティに係る潮流なども踏まえて、さまざまな意見交換を行いました。

いただいた助言・提言を、今後の施策や取り組みに反映し、当社グループの中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献していきます。



第2回アドバイザリーボードの様子

アドバイザリーボードの開催実績

第1回サステナビリティ・アドバイザリーボード(2023年6月15日)

- サステナビリティに係る潮流について
- マテリアリティに係る指標・目標や取り組みに対する課題認識について

第2回サステナビリティ・アドバイザリーボード(2024年2月21日)

- サステナビリティ経営に係る価値創造ストーリー
- 2023年度評価と2024年度の取り組みについて
- 情報開示の方向性について

第3回サステナビリティ・アドバイザリーボード(2024年8月30日)

- サステナビリティに係る潮流と当社グループの取り組みの方向性について
- 情報開示の動向と統合報告書の方向性について

ボードメンバーの紹介



高浦 康有
東北大学大学院
経済学研究科
准教授



岩本 隆
慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科
特任教授



渡辺 敦子
アクセンチュア株式会社
ビジネスコンサルティング本部
シニアマネジャー

気候変動に起因する自然災害が東北地方でも頻発する中、電力の安定供給のための災害対策や温暖化効果ガス削減に向けたエネルギーミックスの推進など、電力会社に課された課題はより大きなものとなっています。社会・環境課題に関しても企業の積極的な取り組みや情報開示が求められる時代となりました。東北を代表する公益企業である当社は、こうした社会課題解決に挑戦し、地域とともに持続可能な道を探っていく必要があります。引き続き国内外のESG/SDGsの潮流を踏まえつつ、役員の皆さんと議論を重ねていきたいと思っています。

東北電力グループは2030年に向けた今後の経営展開である「よりそうnext^{PLUS}」を2024年4月に策定し、CN戦略、DX戦略、人財戦略に注力をしてサステナビリティ経営を推進することになりましたが、注力分野がフォーカスされたことは、東北電力グループのサステナビリティ経営の進化を表していると感じます。3つの注力分野の戦略が着実に実行されてサステナビリティ経営をさらに進化させていけるよう、アドバイスをしていきたいと思っています。

東北電力グループのサステナビリティ・アドバイザリーボードへの参画も2年目となりました。昨年度は、豊かな地域の自然資源に基づく奥会津の水力発電所、再稼働に向けて準備を進める女川原子力発電所など現地訪問も交え、グループのマテリアリティに対する取り組みと目指す方向性についての議論を進めてまいりました。今年度も引き続き、カーボンニュートラル・DX・人財の注力分野を中心とした経営高度化に向け、ボードメンバーとして貢献してまいります。

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TCFD 提言に基づく開示

TNFD 提言に基づく開示

生物多様性保全の取り組み

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財の確保と育成

DE&I

ワーク・ライフ・バランス

健康経営

従業員エンゲージメント

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

取り組み

ステークホルダーアンケート

当社では、企業活動やサステナビリティの取り組み、昨今のエネルギー情勢に関して、地域の皆さまが抱くイメージや評価を把握することで、今後の企業活動や地域社会とのコミュニケーション手法を考える際の指針とすることを目的に、「東北電力グループの企業活動に関するステークホルダーアンケート調査」を実施しています。

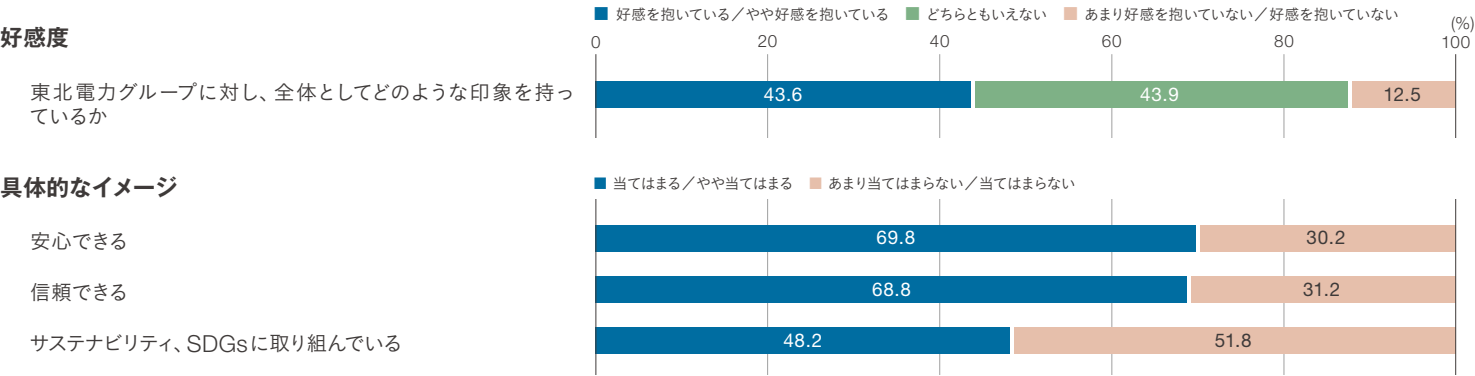
ここでは、2024年に実施した調査を通じて把握した当社グループの企業活動に対する評価の一例を報告します。

東北電力グループの企業活動に関する
ステークホルダーアンケート調査
(Web調査)

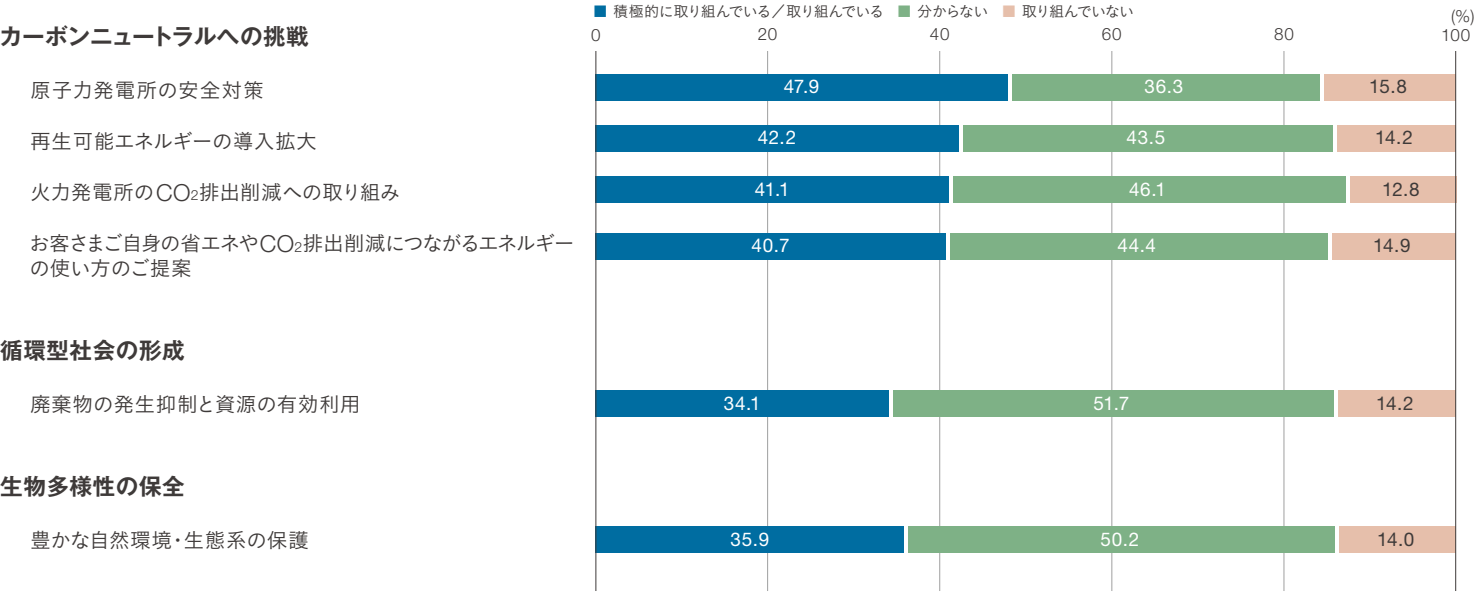
調査実施日
2024年7月1日～4日

調査対象
東北6県と新潟県に在住する
男女2,000名

東北電力グループのイメージ



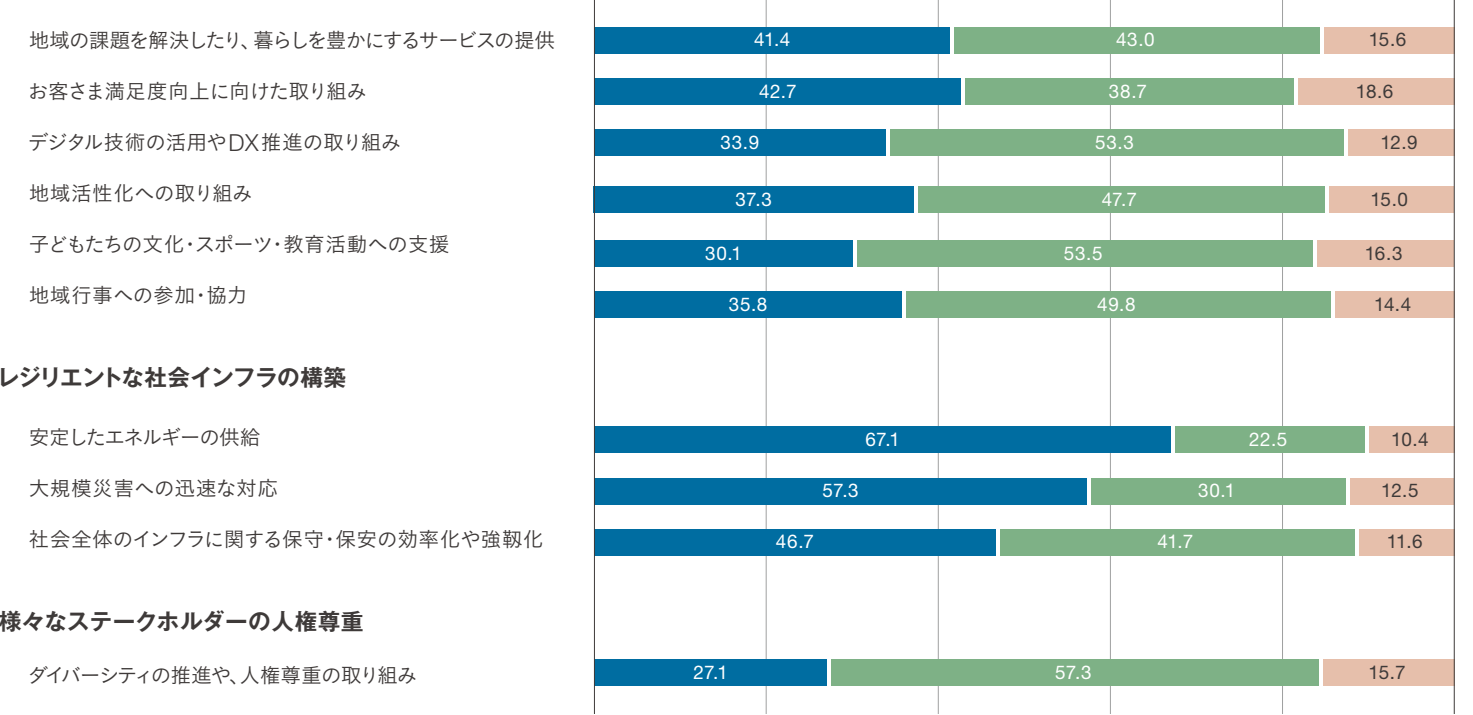
環境 (Environment) の取り組みへの評価



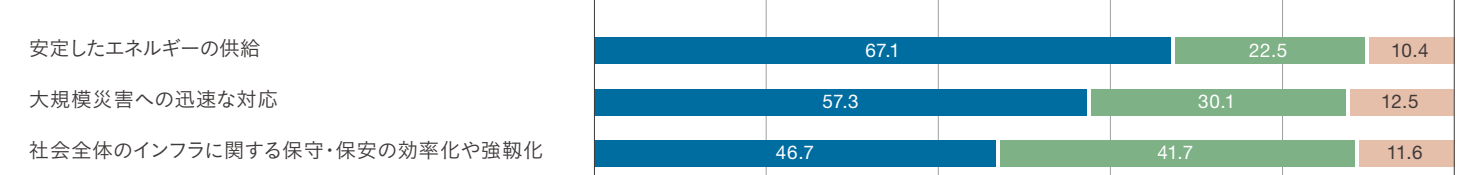
※四捨五入の関係で、合計値が100にならない場合があります。

社会 (Social) の取り組みへの評価

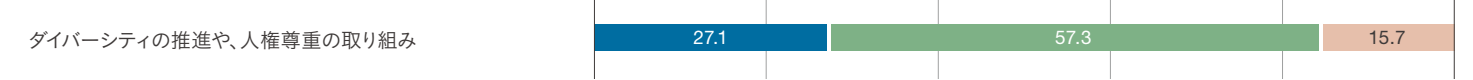
快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現



レジリエントな社会インフラの構築



様々なステークホルダーの人権尊重



ガバナンス (Governance) の取り組みへの評価

健全で透明性のある企業経営



※四捨五入の関係で、合計値が100にならない場合があります。

総括

今年度の調査において、当社グループに対する「安心できる」「信頼できる」「サステナビリティ、SDGsに取り組んでいる」といったイメージが昨年度よりも上昇し、当社グループに対する好感度についても向上しています。

特に、「安定したエネルギーの供給」「大規模災害への迅速な対応」などのレジリエントな社会インフラの構築に係る項目について、肯定的な評価を多くいただいております。これらが当社グループに対する「安心・信頼」のイメージにつながっているものと認識しています。

また、「原子力発電所の安全対策」「火力発電所のCO₂排出削減への取り組み」などのカーボンニュートラルへの挑戦に係る項目についても、ステークホルダーの皆さまから一定の評価をいただいております。従業員一人ひとりがグループスローガン「より、そう、ちから。」の下、真摯に事業活動に取り組んだ結果であると考えています。

なお、多くの設問において「分からない」という回答が多数を占めることから、当社グループの取り組みをより一層知っていただくため、引き続き、各種取り組みについてさらなる充実を図っていくとともに、プレスリリースや、ホームページ・SNSなどを通じて幅広く情報発信をしていきます。

今後も、「東北電力グループサステナビリティ方針」「東北電力グループ行動指針」に基づき、ステークホルダーの皆さまとの双方向コミュニケーションを通じた多様な活動を展開することで、当社グループが一体となってサステナビリティを推進していきます。

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

- 環境経営
- TCFD 提言に基づく開示
- TNFD 提言に基づく開示
- 生物多様性保全の取り組み
- 汚染防止
- 循環型社会の形成
- 水資源への配慮

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 安全
- 安全確保を最優先とした原子力発電の活用
- 安定供給・公衆安全
- 地域・お客さまとのコミュニケーション
- 人財の確保と育成
- DE&I
- ワーク・ライフ・バランス
- 健康経営
- 従業員エンゲージメント
- 健全な労使関係

ガバナンス

- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 情報セキュリティ
- パフォーマンスデータ